

海上自衛隊史料館の問題点

今年4月初め海上自衛隊資料館(通称「てつのくじら館」)が開館した。実際に使用されていた潜水艦そのものが初展示されている。

1階は呉の旧海軍時代から海上自衛隊の町となるまでの歴史。その中で「呉は近現代を通して日本の海上防衛の拠点である」「海上自衛隊は艦の大規模な進み、海外に派遣されるなど、重要な任務を背負った存在となりつつある」などの表現に違和感を覚える。2階と3階の一部では、第二次世界大戦末期から現代までの「掃海」について、その歴史も含めてかなり詳しく展示されていた。一九九一年のペルシヤ湾への掃海艦派遣が「誇らしいもの」として展示してあった。海外派遣が「誇らしいもの」であるならば、近い将来、アメリカ海軍とともに戦闘に参加した海上自衛隊(そのころはもう自衛隊か?)から死者が出たときは、「英霊」として肖像画や遺品などが展示されるのである。「英霊を悼む場所」などというものが設置されるのかもしれない。3階のもう一部分が、潜水艦について、現物潜水艦に入ったとたんに「艦の

おい」がした。通路も居住区域もきわめて狭く、こんな不自然な空間での暮らしはしないよなあ」と思いながら歩いていたら、あつという間に公開部分は終わってしまった。隣接する「大和ミュージアム」は、観光客の集客施設として機能している。現状を考えると、経済的な権利や利潤を得るためにアジア侵略することを肯定したり、その歴史を隠蔽したりということが、戦前と戦後は、まったくといっていいほど切れていないと言える。客が来てわが町に力ネが落ちれば、歴史認識などどうでもよい。侵略してきた歴史など知らなくてもよい。「戦艦大和」を造った海軍の技術力はすばらしく潜水艦はカッコよく、海上自衛隊の拡大は「発展」だ、こうして記している。気持ち暗くなってきた。そんな中で唯一の「光」は、「てつのくじら館」1階の海上自衛隊の歴史説明パネルの中で、「自衛隊は憲法の範囲内で活動している」と明記されていたことである。これは、日本国憲法第9条が海上自衛隊員の生命を守っていることの重要性を、当の自衛隊自身が認めているということではなからうか。

すでに大きなつわりとなつて日本列島を覆っている「ナショナリズムの高揚」、それが招く「軍事力行使への賛同」に歯止めをかけるには、まずもって冷静に、歴史的事実や経済の動きも含めた現状について学び、地道に(時には果敢に)、世論に訴えていくことが必要であると思ふ。平和を愛し、侵略的行動に賛同しない人ひとりがたくさんいることを信じて、日々のへらしなのなかでできることを積み重ねていきたいと思ふ。

(平賀伸一ノブ・スリンク島・呉・岩国)

呉

長崎

2007年ピースウィーク市民集会宣言

時間はかくも記憶を抹殺するものであるのか。

久間防衛大臣の、原爆投下は「しょうがない」発言は被爆地を震撼せしめた。先行して「非核5原則」発言があった。「最近是非核5原則、しゃべらせず、考えさせず」というようなこと言つてもいるがそれでいいんだろつか」と、原爆資料館の展示を見て回つた後、中川昭一自民党政調会長が語つた。かれらは「核武装をめぐる議論の自由」を言つたが、その本音が、「核の傘」の先の「日本の核武装」にあることは疑つ余地がない。追つかけて、戦争終結を早めて日米双方の戦死者の命を救つたという、いわゆる「原爆神話」を繰り返した米政府高官の発言に対し、日本政府が米国政府に謝罪を求めると考えはないとする答弁書を決定した。国内の地方自治体においては、政府の指示にしたがつて、核攻撃を前提にした国民保護計画が作成されつつある。

日本政府が進めているのは、自衛隊の海外派兵恒常化、米軍再編による日米軍事一体化の強化、弾道ミサイル防衛(MD)システム導入、集団的自衛権の行使へ向けた動き、有事法制や教育基本法改悪などの法整備、従軍慰安婦も沖縄戦の集団自決も強制はなかったとする、厚顔無恥の歴史修正主義……。

被爆・戦後から六十二年を迎え、起きているのは、被爆・戦争の体験の風化、その記憶のすさまじい抹殺であり、促している政治は「戦後レジームからの脱却」である。こんな政治社会状況で、伊藤一長市長の射殺事件が起きた。みんな心底驚き「またか」と思った。はつきり言おう。市長は市民の代表だ。狙われたのは市長だけではない。反戦・反核・平和・民主主義を求める長崎市民も狙われたのだ。信仰の自由と思想の自由と反核平和と、長崎の歴史のアイデンティティがそれを潰そうとする時代の流れとぶつかりしみを立てているのだ。戦争をする国(ソ連)はこうしてするものかと目を剥くような小泉・安倍政治差し迫る三年後の「二〇一〇年改憲案発議」を阻止する政治勢力の構築に猶予はない。

定

点

私たちはここに、「美(おそろ)しう国(く)へり」にストップをかけ、「未来をつくるのは国民(わたしたち)であること」を高くに宣言し、不屈の志をもって改憲と戦争に突き進む政治と闘つていくことを宣言します。

八月九日ピースウィーク市民集会

「派兵と再編」の問題に取り組み秋

自公の与党惨敗に終わった参議院選挙の結果を受けて、民主党の小沢代表は、臨時国会で二月に期限の切れる「テロ特措法」に反対の意向を示している。小沢の評価はいろいろあるが、九月の臨時国会に向け、民主党に対しての働きかけなどの運動が緊急の課題になってくるだろう。そして、その小沢は、イラク特措法撤廃法案の再提出も示唆している。七月三日付の中日新聞はトップで「米兵中心に一万人空輸」と、小牧基地から派兵されている航空自衛隊の活動実態を伝えている。更に、社会面では「非戦闘地域はない」という見出しで、隊員からの証言を基にしたというクウエート、バグダッド間の緊張を強いられている輸送の実態を報じている。七月の参議院選挙でもイラク派兵の問題は大きな争点とはならず、活動の実態も知らされず、その判断を問うこともなく既成事実が積み重ねられている。

八月一日、集団的自衛権の行使について議論するいわゆる「有識者懇談会」で海外に派遣された自衛隊が、一緒に活動する外国軍が襲われた際に援護に向かう「駆けつけ護衛」を容認するとの報道があった。第一次復興業務支援隊長を務め、参議院選挙で当選をした佐藤正久は、この件に関して「情報収集の名目で現場に駆けつけ、『あえて巻き込まれる』という状況を作り出すことで、警護するつもりだった」と言っている。イラクで空自が陸自より、より踏み込んだ「戦闘地域」で後方支援活動を行っている実態から、いつ何時現場判断で「ト」が起きるかもしれない、と思つのは考え過ぎだろうか。

参議院での与党の敗北は、小泉・安倍が進めてきた「戦争をできる国」作りを多少遅らせることができるかもしれない、という可能性はあるかもしれないが、イラク・アラビア海への派兵は続き、沖縄・岩国などでの「米軍再編」の醜い動きは止まったわけではない。今年の戦争展では、他団体と共同で、沖縄の教科書検定の問題、辺野古の新基地建設問題、そして岩国・グアムを中止として、「米軍再編」の問題を一連のものとして提起できるような設定をした。九月には岩国の映画上映会を予定している。引き続き「派兵と再編」の問題を取り組んでいきたい。

(山本 みはぎ/不戦へのネットワーク)

観

名古屋

測

沖国大米軍へリ墜落事件から三年

台風8号が近づいて東から雲がどんどん流れてくる。バナナ畑では旧盆に供える青い房が日毎に膨らみを増してきた。

昨年PAC3が陸揚げされた天願棧橋のある、うるま市の養護学校と高校敷地に海兵隊員が装甲車やトラックを乗り入れる事件が相次いだ。市と市議会は米軍がどのような教育をしているのか、文書による回答を求めた。参院議員の山内徳信さんも当事者の特定と責任の追及を米側に求めるよう要請したところ外務省日米地位協定室長は、「基地間移動に当たらず協定を超えた問題で、米兵の規律が緩んでいるのではないかと不安感を示したそう。

陸自第一混成団(那覇)の金武町C・ハンセンでの共同使用を年内にも始めようと施設庁が宜野座・恩納・金武各町村に説明をしたが、負担が増すことに反対を示してきた地元にとって事実上の通告に近い。訓練内容は、射撃爆撃とされているが、対「テロ」戦に備えた米軍との共同行動も加速されそう。

沖国大米軍へリ墜落事件から三年、県警は航空危険行為処罰法違反容疑の整備兵四名を二三日の時効を前に氏名不詳のまま書類送検し、那覇地検は不起訴処分にした。米側は国内のブライバシー保護法を根拠に氏名を開示せず、ケビン・メア米国総領事は、「米側が調査して原因は分かっている」と送検に不満を露にして言ったのは、「事故が起きない方の努力が大事だ」?! また日米両政府が約束したヘリの場周経路見直しの結果は、「沖国大を避けて流大上空を通ること」?! 沖国大四年生たちは「NO FLY ZONE」(「ンサート」を開いて、「事故を忘れずに語り継いでいきたい」とアピール、展示会には普天間第二小の生徒たちも訪れ、「壁」へのメッセージを綴った。

那覇防が新基地建設二〇一四年完了を目指してアセス手続きをスタートさせた。県と地元は修正案を無視された上の強行に対して、方法書受け取り保留・公告縦覧場所提供を拒否の姿勢。アセスの調査範囲を広げたことで沖縄

への配慮はよしとする小池防衛相の登場で辺野古の海は、ますます波高し。

(野口裕子/沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

沖縄